

「金価格」の調整と商品市場（グローバル）

1. 「金の価格」を把握できる指標は？

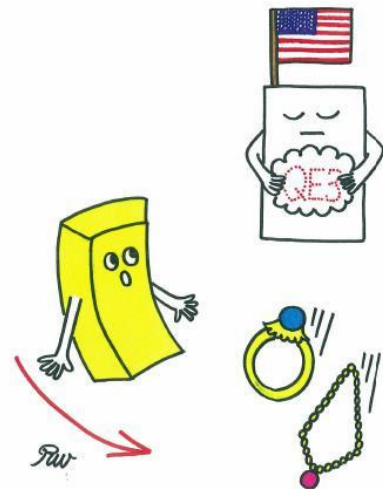
「金の価格」の目安として用いられる代表的な指標は、ニューヨーク先物市場の価格です。約31グラムに相当する1トロイオンス(質量の単位)当たりの価格が、ドル建てで表示されます。最も取引が活発な「中心限月」の取引価格が注目されます。

2. 最近の動向

先週4日のニューヨーク市場では、金先物価格(6月物)が前日比3.5%も安くなりました。また、先週の引け値は1トロイオンス当たり1,630.1ドルとなりましたが、これは約3カ月ぶりの安値です。2月につけた直近の高値が同1,790ドル前後だったことから見ると、価格は1割近く下落しています。

背景には、このところ米国の追加金融緩和期待が後退し、従来は潤沢な資金の一部が金市場に向かうと予想していた投資家が、資金を引き上げていることなどが挙げられます。

また、2~3月にかけて新興国景気の見通しがより慎重なものになったことも、富裕層向けの宝飾品やIT関連部品に使う実需の伸びが鈍化するとの見方につながり、価格を抑えています。



3. 今後の展開

2~3月以降、新興国景気の鈍化などを受けて価格が調整したのは、金だけではなくありません。電線などに用いられ、設備投資の動向とも関係が深い「銅」は上昇が一服し、「アルミニウム」、「亜鉛」、「ニッケル」などの価格は下落に転じました。世界の資源消費に大きな影響を与える中国や、日本国内でも、金属など素材関連企業の景況感では中立水準を下回っており、当面は実需の低調さが意識されそうです。

ただし、「金」をはじめとしたこれら商品について、中長期的には新興国の人口増加や都市化などに伴う需要の拡大が、価格を下支えすると思われます。また、特に「金」については、安全資産としての信頼も高いことから、例えば欧州の債務問題が再燃した場合や、イラン情勢が一段と緊迫化した場合などには、「有事の金」としての評価が高まることも想定されます。当面の価格は、投資家のリスクを取る姿勢がどこまで後退、もしくは再開するかといった要因に左右されそうですが、「金」は過去10年余り価格が上昇してきた資産でもあり、こうした長期トレンドに変化があるか否か、今後の動向が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月06日【キーワード No.810】米国の「追加金融緩和」の行方と金融市場(グローバル)

2012年04月04日【デイリー No.1,277】米国のISM指数(3月)～生産指数が、昨年12月以来の高水準まで上昇～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社